



令和5年度 国に対する提言事項

最重点事項

令和4年7月



	ページ 番号	(位置図)
◇選ばれるまちFUKUOKA	1	
1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化	2	(①)
2 福岡空港の機能強化・アクセス強化		
(1) 福岡空港の滑走路増設	3	(②)
(2) 福岡空港へのアクセス強化	4	(③)
3 幹線道路ネットワークの整備推進	5	(④)
4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化	6	(⑤)
5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり	7	(⑥)
6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進	8	
7 国際金融機能の誘致	9	
8 世界水泳選手権福岡大会の成功	10	
9 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進	11	
10 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策の充実	12	
11 安心して生み育てられる環境づくり	13	
12 全ての子どもたちの可能性を引き出す学びの環境づくり		
(1) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた支援	14	
(2) 学校施設の老朽化対策や環境改善	15	
(3) 「チーム学校」の推進に向けた専門スタッフの充実	16	
13 DXの推進	17	

提言事項位置図



① 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化 . . . P 2

⑤ 都市の成長を牽引する博多港の機能強化 . . . P 6

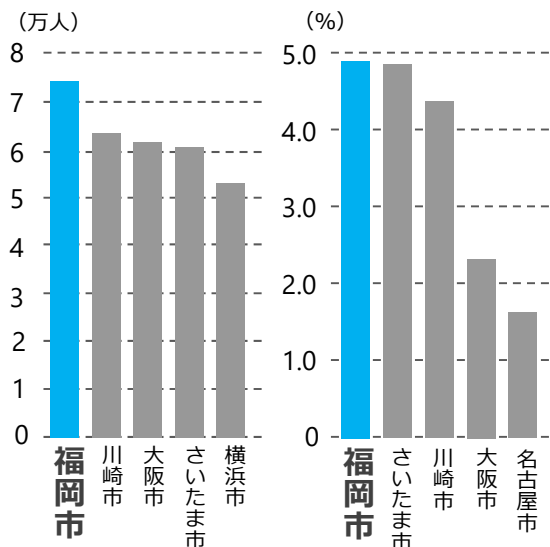
⑥ 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり . . . P 7

② 福岡空港の機能強化 . . . P 3
③ 福岡空港へのアクセス強化 . . . P 4
④ 幹線道路ネットワークの整備 . . . P 5

選ばれるまち FUKUOKA



人口増加数 人口増加率



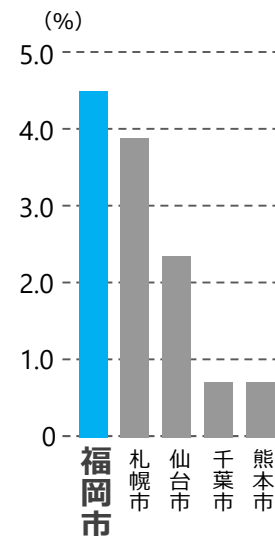
(令和2年国勢調査 人口等基本集計)

1位
政令市中

人口増加数
(H27.10~R2.10)
約14,700人/年
5年で73,711人

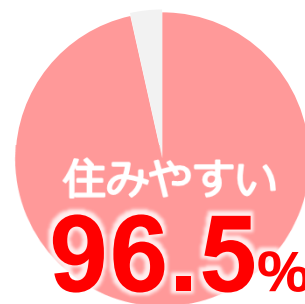
人口増加率
(H27.10~R2.10)
4.8%

まちの魅力上昇



1位
21大都市中

住環境への満足度

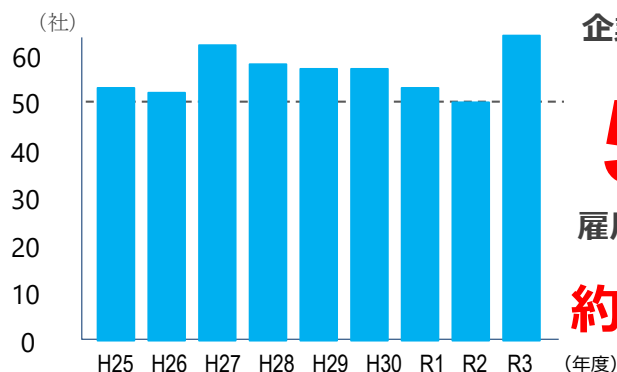


(令和3年度 市政に関する意識調査)

(令和3年 地価公示)

※21大都市…20政令市と東京23区

企業の進出が多数の雇用を創出！



企業誘致件数
(本社機能・成長分野)

50社 **9年連続** 超え
雇用者数は9年間で
約16,000人

次のステージへのチャレンジ

- **ポストコロナ時代**に向けた対応
- **規制緩和**によるオフィスビルや商業ビルの建替え
- **カーボンニュートラル**実現に向けた取組み
- 安心して子どもを育てられる**環境づくり**

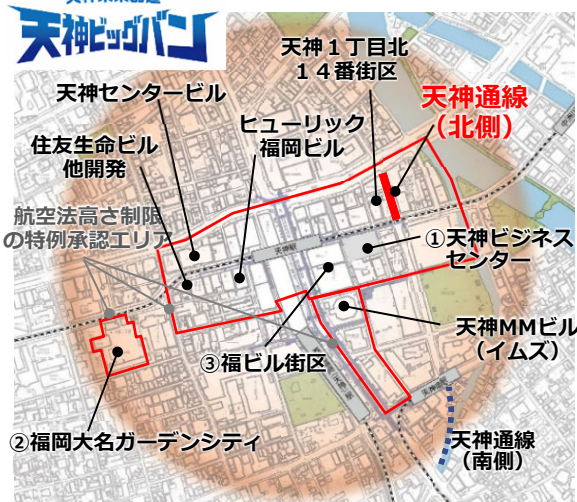
1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

耐震性が高く、環境面や感染症にも対応した先進的なビルへの建替え誘導などによる都市機能向上

国家戦略特区や市独自の容積率緩和制度などの規制緩和を活用したまちづくり

新たな空間と雇用を創出

天神未来創造



- 都市基盤の整備・拡充
- 民間ビルの建替え誘導

・都市再生緊急整備地域に係る支援制度のさらなる充実
(課税の特例措置期間の延長・規模要件の緩和)

※①～③のプロジェクト：都市再生緊急整備地域における「民間都市再生事業計画」大臣認定取得

①天神ビジネスセンター



R3.9月 竣工

②福岡大名ガーデンシティ



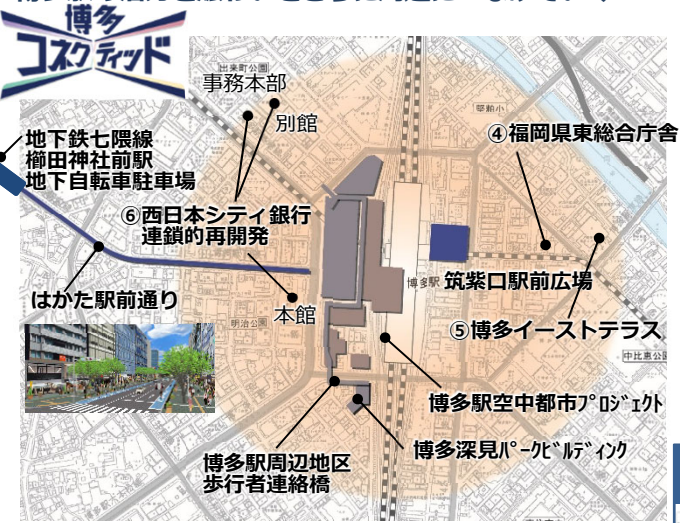
R4.12月 竣工予定

③福ビル街区



R6.12月 竣工予定

博多駅の活力と賑わいをさらに周辺につなげていく



- 都市基盤の整備・拡充
- 民間ビルの建替え誘導

・都市再生緊急整備地域に係る支援制度のさらなる充実
(課税の特例措置期間の延長・規模要件の緩和)

④県東合庁 敷地活用



R6.3月 竣工予定

⑤博多イーストテラス



R4.8月 竣工予定

⑥西日本シティ銀行 連鎖的再開発



R7.7月 本店竣工予定

市独自の容積率緩和制度である都心部機能更新誘導方策の取組み評価に感染症対応を追加



要望内容

1. 都市再生緊急整備地域に係る民間建築物の円滑な更新に資する支援制度のさらなる充実
(課税の特例措置期間の延長・規模要件の緩和) 【関係省庁：国土交通省、内閣府】
2. 民間活力を最大限引き出す都市基盤の整備に対する財政支援 【関係省庁：国土交通省】

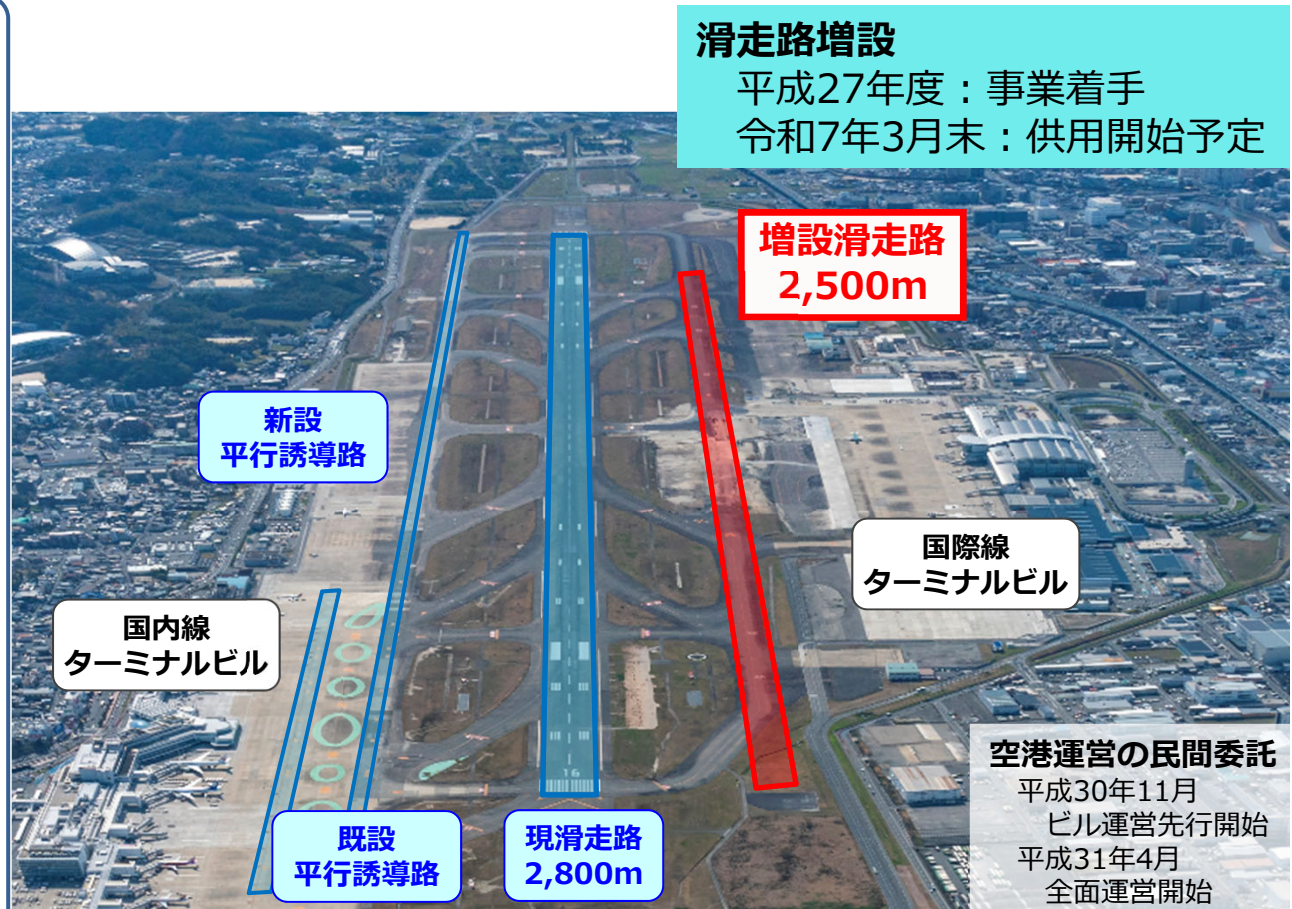
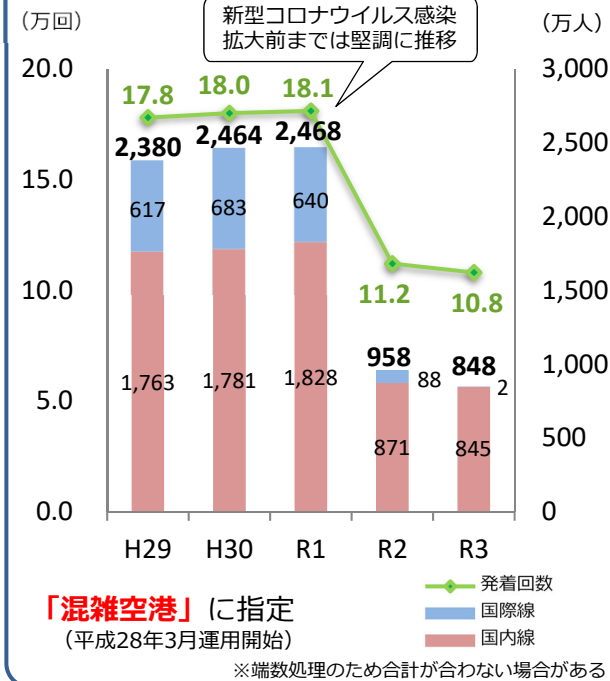
2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

(1) 福岡空港の滑走路増設

福岡空港の利用状況

- **路線数** (令和4年4月現在)
国内線：27路線 (376便/日)
国際線：20路線 (696便/週)

- **発着回数・乗降客数**



新型コロナウイルス感染症収束後の
航空需要の回復・増加を見据え、機能の強化が急務

要望内容

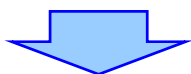
滑走路増設の整備推進 【国直轄事業】

【関係省庁：国土交通省】

(2) 福岡空港へのアクセス強化



福岡空港利用者の約4割が、久留米・佐賀・熊本など、南部方面からアクセス



福岡空港の滑走路増設などの機能強化を見据え、
福岡空港へのアクセス強化が必要

令和2年度：都市計画決定
令和3年度：事業着手（福岡北九州高速道路公社）
（事業期間）令和3年度～令和12年度

要望内容

福岡高速3号線（空港線）延伸事業の整備促進

【関係省庁：国土交通省】

3 幹線道路ネットワークの整備推進

国道3号博多バイパス

- 平成30年3月の博多バイパス全線開通により、本市東部地域における交通が円滑化。
- 一方で、下臼井交差点～空港口交差点間における著しい**交通渋滞が発生**。

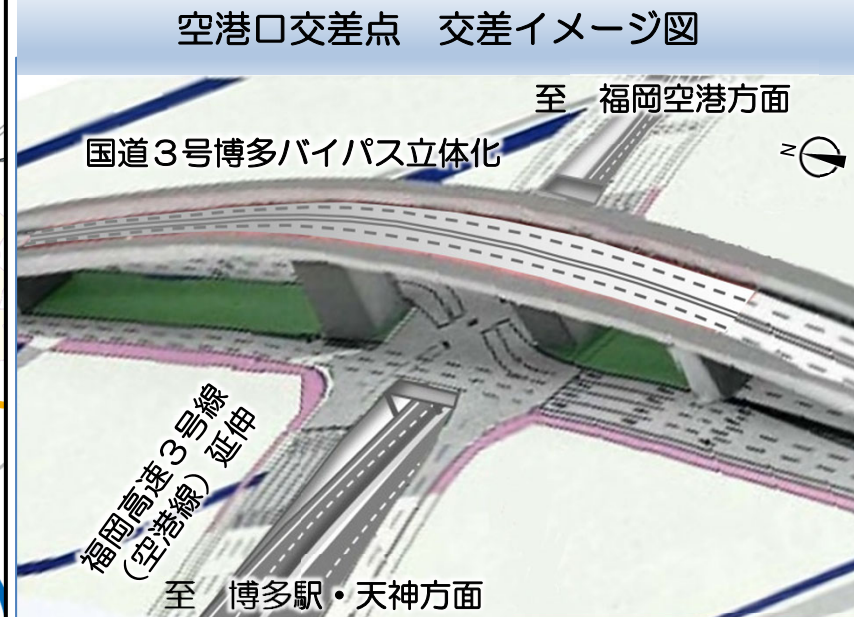
下臼井交差点～空港口交差点間
渋滞状況



新二又瀬橋交差点（上り）



空港口交差点（下り）



(道路計画を正確に表したものではありません)

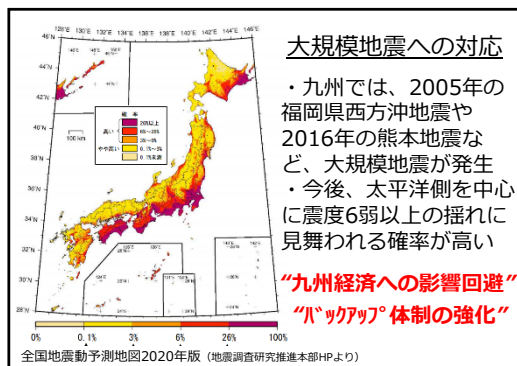
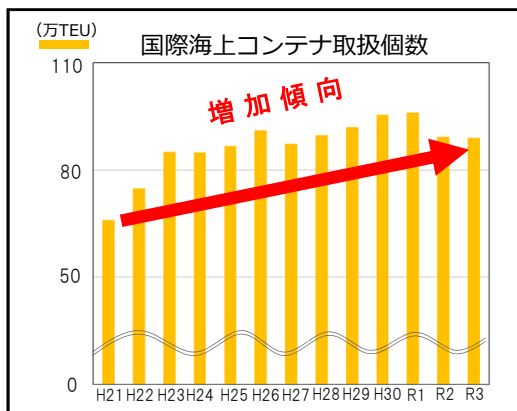
- 令和3年度 : 都市計画決定
- 令和4年度 : 事業着手

要望内容

国道3号博多バイパス（下臼井～空港口）立体化の整備推進 【国直轄事業】

【関係省庁：国土交通省】

4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化



アジアの成長と活力を取り込み、災害時にも物流機能を維持するため
国際海上コンテナターミナルの機能強化が課題

要望内容

- 1. アイランドシティ D岸壁の早期整備** 【国直轄事業】 【関係省庁：国土交通省】
- 2. 臨港道路整備に対する財政支援** 【関係省庁：国土交通省】

5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

- 目指すまちの将来
- 様々な社会課題を最先端の技術革新などで解決する **スマートシティの実現 (Fukuoka Smart East)**
 - **良好な市街地形成と新たな都市機能の導入**

◆ 課題解決の分野別サービス例

<p>安全・安心で健やかに暮らせるまち</p> <p>イメージ</p> <p>安全 (セキュリティ)</p> <p>健康 (ウェルネス)</p> <p>教育 (エデュケーション)</p> <p>生活スタイル (リビング)</p>	<p>災害に強く環境にやさしい都市基盤</p> <p>イメージ</p> <p>エネルギー・環境 (サステイナブル)</p> <p>防災 (レジリエンス)</p> <p>共有 (シェアリング)</p>	<p>成長を牽引し活気あるまち</p> <p>イメージ</p> <p>移動 (モビリティ)</p> <p>観光 (アクティビティ)</p> <p>買物・物流 (ショッピング・ロジスティクス)</p> <p>創業・技術支援 (アクセラレーション)</p>
---	---	---

◆ 誘導する都市機能

<p>イノベーションを生み出す新たな拠点を創出する都市機能</p> <p>業務・研究機能 イノベーションを生み出す</p> <p>交流・にぎわい機能 新たな来街者を呼び込む</p>	<p>相互連携</p> <p>生活支援機能 周辺地域も含めて生活利便性や回遊性を向上させる</p> <p>居住機能 安全・安心・健やかに暮らせる</p>	<p>高質で快適なライフスタイルを支える都市機能</p> <p>医療・福祉機能 誰もが快適で健やかに暮らせる</p> <p>教育機能 多様な教育サービスを提供する</p>
---	---	--



要望内容

1. 先進的なまちづくりに向けた取組みへの支援
2. 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置期間の延長
3. 都市基盤整備に対する財政支援

【関係省庁：国土交通省、文部科学省】

【関係省庁：国土交通省、内閣府】

【関係省庁：国土交通省】

6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進

1. 再生可能エネルギーを活用した水素ステーション

- バイオマスである下水汚泥から水素を製造する世界初の水素ステーションにおいて、再生可能エネルギー由来である「グリーン水素」を地産地消するプロジェクトに産学官連携で取り組んでいる
- 国交省の実証を終え、市所有として令和4年度から官民連携で水素ステーションの商用運転を開始予定
- FCV以外にも水素供給が可能となることから、水素需要の拡大を目指す



2. 水素利活用促進に向けた取組み

- まちでの水素利用を見据えた純水素燃料電池の活用
- 社会インフラを担うFCモビリティ（ごみ収集車等）に係る開発支援
- 令和3年度から個人向けに開始したFCV補助について、令和4年度から法人も補助対象に追加
- Moving e、FCトラックなど新たなモビリティの先行導入



官民連携での水素利用を加速

←トヨタ自動車と水素に係る連携協定を締結（R4.2）

脱炭素社会実現に寄与するためには、再生可能エネルギー由来の「グリーン水素」の製造に加え、需要拡大のため水素利活用を促進することが必要

要望内容

1. 再エネ活用水素ステーションの運営費補助の活用
2. 純水素燃料電池に対する補助新設
3. 新たなFCモビリティの開発支援
4. FCVに加え、FCトラック等への導入支援の継続

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

【関係省庁：経済産業省、国土交通省】

7 国際金融機能の誘致

国際金融機能の誘致に向けた環境整備

○産学官の推進組織 国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA



(誘致企業例)



資産運用業やフィンテックなど**国内外11社**誘致

Web3.0による新たな資金循環の創出

Web3.0：次世代インターネットとして注目される概念。

巨大なプラットフォームの支配を脱し、分散化されて個と個が繋がった世界。電子メールとウェブサイトを中心としたWeb1.0、スマートフォンとSNSに特徴付けられるWeb2.0に続くもの。

○国際金融との親和性

Web 3.0 × 金融

- フィンテック、ブロックチェーンの活用が不可欠
- NFT(非代替性トークン)市場規模は4.7兆円以上、1年で100倍超の爆発的成長

Web 3.0 × 地方創生

- 分散型ネットワークにより、ビジネス場所が不問
- 仮想的な交流空間であるメタバースでは地域の特徴を活かしたコンテンツを全世界に発信可能

地方からWeb 3.0に対応した**国際金融都市**を目指し、**新たな資金循環**を取り込む

○課題 トークンの適切な法人課税や安全安心なNFT取引環境の整備が不十分

ハードルが高い外資系企業の受入れ環境

○課題 法人設立における英語対応化、事業活動開始までの期間短縮化

外国人材にとって暮らしやすい生活環境整備

○課題 外国人材増加に伴う教育ニーズに応えるインターナショナルスクールの拡充

要望内容

- 1. Web3.0における民間事業者の参入を促進する環境整備(ルールの明確化や社会基盤整備)** 【関係省庁：内閣府（金融庁）】
- 2. 外資系企業の受入れ環境の更なる充実(銀行口座開設までの期間の短縮化等)** 【関係省庁：内閣府（金融庁）】
- 3. インターナショナルスクール(各種学校)の施設整備に係る財政支援** 【関係省庁：内閣府（金融庁）、文部科学省】

8 世界水泳選手権福岡大会の成功

Fina
FUKUOKA 2022 WORLD CHAMPIONSHIPS **世界水泳選手権**

○日程：2023年7月14日～7月30日

○**190カ国・地域**から
2,400人の選手が参加

○約**40億人**が視聴

○延べ**50万人**が来場（マスターズ大会含む）

○全国への経済波及効果 約**900億円**
（マスターズ大会含む）




Fina
KYUSHU 2022 WORLD MASTERS CHAMPIONSHIPS **世界マスターズ水泳選手権**

○日程：2023年8月2日～8月11日

○開催地：福岡市、熊本市、鹿児島市

○**100カ国・地域**から
10,000人の選手が参加
⇒**家族や友人とグループで来日**
九州・全国を周遊



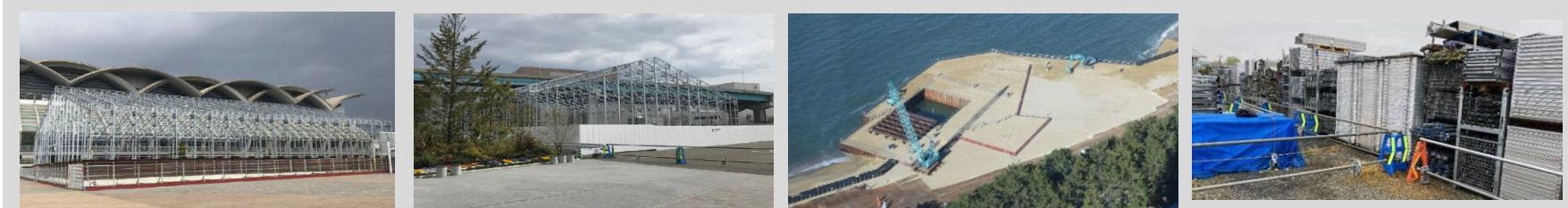
九州3都市開催

WITH THE KYUSHU

- ★コロナ後において海外からのお客様を呼び込むことができる初めての大規模国際イベント
→**全国規模のスポーツツーリズム**、各国代表チームによる**全国各地での事前キャンプの実施**により、
コロナで落ち込んだ**インバウンドの起爆剤**に。**宿泊、運輸、飲食など観光関連産業の再興に大きく貢献!**
- ★子どもたちがスポーツへの夢や目標を持つ貴重な機会に。水泳競技者増加による国民の健康増進にも貢献

課題

2022年1月、**新型コロナウイルス感染症の影響により大会が再延期（2022年5月⇒2023年7月）**
⇒会場工事期間の延長による**資機材のリース契約延長、物価高騰（輸送費）、為替変動（円安）の影響（会場資材、航空券他）等により多額の追加経費が発生、収入確保が課題**



2022年4月時点の会場/資機材の状況

要望内容

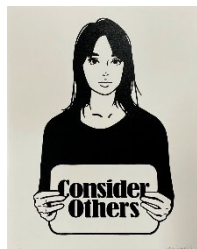
大会再延期による追加経費を含む大会開催経費に対する十分な財政支援【関係省庁:文部科学省（スポーツ庁）】

9 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進

■ 事業コンセプト / 事業概要

アートの力による、都市の成長と生活の質の向上の好循環を創り出し
「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」へ

FaN
Fukuoka Art Next



今月のアート作品 (R4.4月)
KYNE(Concider Others)2020年

アートのある暮らし

アートの持つ価値と魅力を市民が再認識し、国内外に発信するまち

市民のWell-beingの向上

- ・アートのある暮らしの推進のための啓発・情報発信
- ・街中を現代アートで彩る「アートウィーク」の開催

アートスタートアップ

アーティストの創造活動・交流を通して、
アーティストが成長するまち

福岡発アーティストが 世界で活躍

- ・アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営
- ・レジデンス事業の拡充
- ・アートフェアアジア福岡の官民共同開催

■ アーティストの成長支援に係る財政支援の拡充

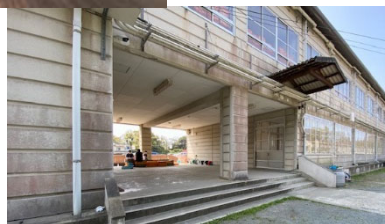


レジデンス
事業支援

相談体制
づくり

施設改修

機能充実



■ アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和

ART FAIR ASIA
FUKUOKA
2022

ART FAIR ASIA
FUKUOKA
2022

- ・アートフェアアジアの官民共催
- ・保税地域を活用し海外ギャラリー誘致



民間による保税地域活用の促進

アート産業の活性化

要望内容

1. アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充

【関係省庁：文部科学省（文化庁）】

2. アート産業の活性化に向けた

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、財務省】

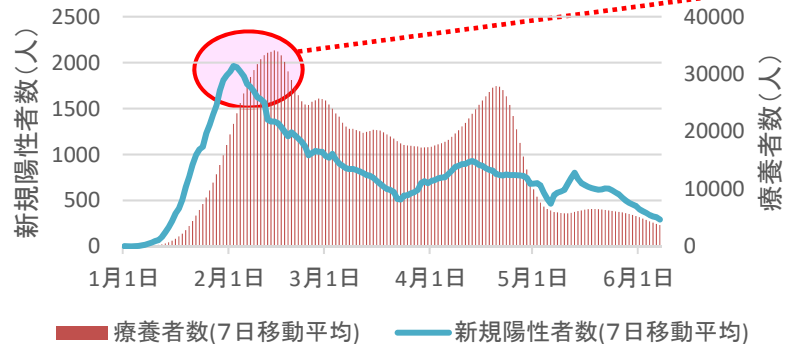
- ① アート投資促進に向けた税制改正（寄付税制、相続税の優遇措置）
- ② 保税地域の更なる活用促進（申請手続きの簡素化）
- ③ レジデンス事業参加の海外アーティストの販売活動の要件緩和

10 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策の充実

感染拡大防止と社会経済活動の両立～withコロナのステージへ～

○ 安定した医療体制を提供するための医療機関等への支援及び要請

福岡市の新型コロナウイルス感染者の発生状況



・感染拡大時の短期的な医療需要への対応には、医療従事者や、介護施設等における療養体制、後方支援医療機関等の更なる確保が重要

⇒ 感染拡大時に安定した医療体制を提供するため、**国による医療機関等への支援・要請**や、**検査キット等の安定供給**などへの**支援が必要**

○ 感染症対策のあり方（感染症法の運用）の見直し

・新型コロナウイルス感染症は、健康リスクに応じた対応の緩和等に関しては、地域の実情に応じ**自治体が判断すること**とされているなど、自治体により対応が大きく異なる

⇒ **エビデンス等を踏まえた上で、感染症法上の取扱いについて適時変更を行うとともに、運用基準を明確に示すことが必要**
また、**withコロナに向けた出口戦略の検討・提示が必要**

○ 感染症に対する水際対策の強化

・入国制限が緩和されれば、入国者数の増加が想定される
※コロナ禍前の外国人入国者数**約269万人**(令和元年)
・新型コロナウイルス等の感染症の拡大防止のためには、**水際対策が重要**

⇒ **入国者に対する実効性のある検疫体制の確保、感染拡大時に入国制限を迅速に措置できる一律の基準やルール策定が必要**

要望内容

1. **安定した医療体制を提供するための医療機関等への支援及び要請**
2. **感染症対策のあり方（感染症法の運用）の見直し**
3. **感染症に対する水際対策の強化**

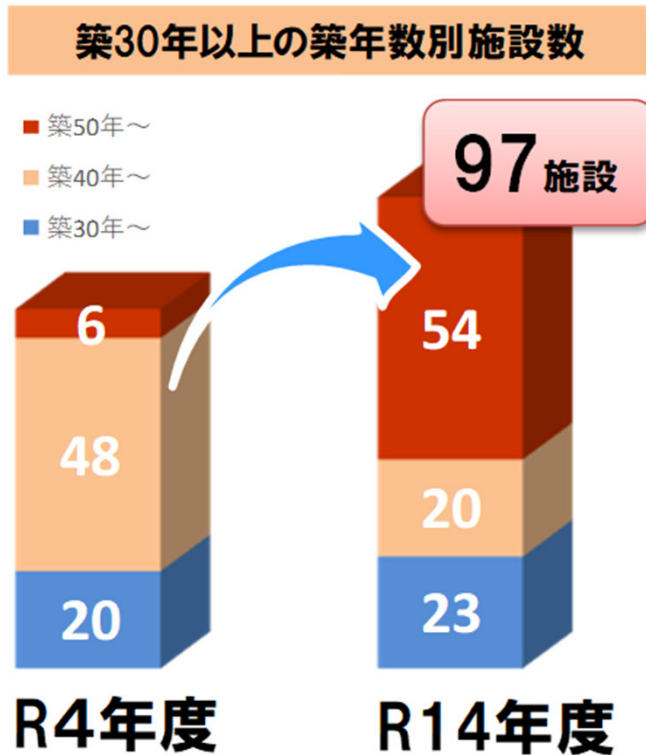
【関係省庁：厚生労働省】

【関係省庁：厚生労働省】

【関係省庁：厚生労働省、法務省】

11 安心して生み育てられる環境づくり

多様なニーズに対応できる保育所等の整備・保育士の確保に関する取組み



多様なニーズに対応できる保育所等の整備

- 引き続き定員増が必要なエリアがある一方、定員を下回っているエリアもあり、**地域によって保育需要が細分化**
- 病児保育や障がい児保育等の増加 → **多様なニーズへの対応**
- 第2次ベビーブームの**1970年代に整備した施設が一斉に更新期**
- 築30年を経過した認可保育所は、**285施設中74施設**（R4.4時点）

【整備事業費負担割合（定員増なし）】

国（1/2）

拡充

国（2/3）

新設・増改築に加え、改修・建替えも活用し、保育環境の最適化を実現

保育士の人材確保

- 潜在保育士への貸付による再就職支援（H28～）
- 保育士・保育所支援センターでの就職あっせんの継続（H25～）

【福岡市独自の確保策】

市内保育所の保育士へ**家賃の一部助成**（H29～）、

奨学金返済の一部助成（R1～）

（R2から支援の対象を、**企業主導型保育施設**と**幼稚園**に拡大）

要望内容

- 1. 多様なニーズに対応できる保育所等の整備に関する事業の拡充**
- 2. 保育士確保に関する事業の継続・処遇改善に向けた支援の充実**

【関係省庁：厚生労働省、内閣府】

【関係省庁：厚生労働省】

12 全ての子どもたちの可能性を引き出す学びの環境づくり

(1) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた支援

1. インターネット回線費用等ランニングコストへの助成の新設

現状

学校におけるインターネット回線費用や学習プラットフォーム使用料、1人1台端末の修繕費用は、国庫補助対象外

整備したICT環境を持続可能なものとするため、**インターネット回線費用等のランニングコストを国庫補助の対象**に加え、財政支援を

(1人1台端末を活用した授業の様子)



2. 家庭学習における通信料への支援の充実

現状

低所得世帯向けの通信料助成は、就学援助対象者への年額14,000円
貸出用モバイルルータの通信料は市費負担

就学援助世帯への通信料助成金額を拡充するために、**補助金単価の見直し**を。**モバイルルータの通信料を国庫補助の対象**に加え、財政支援を

(家庭で端末を活用して学習している様子)



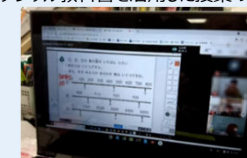
3. 学習者用デジタル教科書導入への財政支援

現状

国の令和4年度の学習者用デジタル教科書に係る実証事業では、全校に英語、約8割の市立学校に2教科目のデジタル教科書を整備
約2割の学校は、市費にて2教科目を整備

実証事業の継続や拡大を**デジタル教科書導入費用を国庫補助の対象**に加え、財政支援を

(デジタル教科書を活用した授業の様子)



時間と空間の制限を受けずに学べる環境を整備し、
すべての子ども達の**個別最適な学びと協働的な学びのさらなる充実へ!**

要望内容

1. インターネット回線費用等ランニングコストへの助成の新設
2. 家庭学習における通信料への支援の充実
3. 学習者用デジタル教科書導入への財政支援

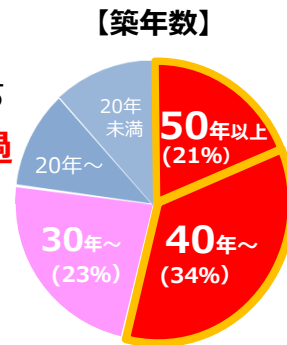
【関係省庁：文部科学省】

(2) 学校施設の老朽化対策や環境改善

- **福岡市**では、**昭和40年代後半から50年代**（高度経済成長期や政令市移行期）に学校施設を**集中的に整備**
- 学校施設の**老朽化対策**や**教育環境の改善**が急務

福岡市の現状

- 学校建物延べ156.4万㎡のうち**85.6万㎡**が建築後**40年経過**
- **小中学校の全て**（214校）が災害時の**避難所に指定**



剥離落下が発生した校舎外壁

喫緊の施設整備

- **長寿命化改良** ※目標使用年数80年（20年、40年、60年目を対象に改修）
 - ・ **機能回復** 躯体補修、外壁・屋上の改修
 - ・ **機能向上** 断熱、サッシ改良等の省エネ対策
スロープ設置等のバリアフリー対策 etc...



雨漏りの原因となる屋上防水シートの破損

学校施設の長寿命化や安全性の向上、避難所としての機能強化に向けて
計画的な改修・整備が不可欠

要望内容

公立学校施設整備に対する安定的な財政支援 【関係省庁：文部科学省】

(3) 「チーム学校」の推進に向けた専門スタッフの充実

背景 ○SCやSSWは、**心理**や**福祉**の面から、子どもが抱える課題の改善を行っており、**実態把握**や**必要な支援に繋ぐ役割**が期待されている。
○複雑化した課題の解決には、教員と多様な専門スタッフがそれぞれの専門性を十分に発揮できる体制「チーム学校」の構築が必要。

福岡市のこれまでの取組みと成果

SSW・SCとも需要の高まりから近年大きく増員

さらに、特区提案をきっかけに、既存の事務職員定数を活用して、令和元年度から

全国初!

SSWの一部を正規職員(常勤)に

(平成30年度) 非常勤69人



(令和元年度) **正規7人、非常勤62人**

令和4年度：正規7人、非常勤72人

「チーム学校」

スクールソーシャルワーカー
社会福祉士・精神保健福祉士

支援が必要な子どもの把握、
家庭訪問、福祉機関の紹介等

全中学校ブロック、
高等学校、特別支援学校

令和4年度 **79名**

教育相談コーディネーター
不登校対応専任の教員

教育相談の中心的な役割
全中学校ブロック配置

令和4年度 **69名**

スクールカウンセラー
公認心理師・臨床心理士

子どもへの個別カウンセリング、
いじめ被害者の心のケア等

個に応じた支援へ早期につなぎ、
アウトリーチ支援を促進

全市立学校に週2日配置

令和4年度 **110名**

校長、教頭、教諭、
事務職員、養護教諭 等

既存の事務職員定数を活用し、SSWを正規職員として配置する道は開かれたが、さらなる人材の確保と専門性の蓄積のためには、SCやSSW固有の**教職員定数算定**が必要

要望内容

**スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを
正規の職員として規定し、教職員定数として算定**

【関係省庁：文部科学省】

13 DXの推進

福岡市の現状と目標

市の手続きの年間総処理件数 約1,208万件のうち、約1,041万件分(86.2%)がオンライン手続き可能に

【現状】 オンライン化済 **86.2%** (令和3年度末時点)

【目標】 オンライン化済 **90%以上** (令和4年度末時点)

DX推進への課題

1. 法令等により、引越しに伴う**住所変更の届出**は、行政手続き・サービスごとに必要
2. 法令等により**税情報などの柔軟な活用**ができず、サービス対象者の抽出が困難
給付金の事務において**受領の意思確認**が必要なため、迅速な給付が困難
3. **国の法令**によって、添付書類の提出、対面による受付などを義務付けているものが一部存在
4. 住民から行政への手続きのオンライン化に伴い、自治体が発行する公的証明書等をデジタル化していく必要があるが、**民間側で活用できる環境**が整っていない

これからの時代にふさわしい行政サービスの提供へ！

要望内容

1. **データポータビリティの実現**
2. **プッシュ型行政に向けた税情報などの柔軟な活用や、給付金に関する受領の意思確認の不要化**
3. **国の法令による添付書類の提出、対面による受付などの義務付けの早期見直し**
4. **デジタル化された公的証明書等を民間で活用できる環境の整備の検討**



【関係省庁：デジタル庁】